



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 長野日本無線株式会社

コード番号 6878 URL <http://www.nirc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 萩原 伸幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 総務本部長

(氏名) 藤澤 敏彦

TEL 026-285-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	22,604	△2.1	280	150.4	215	81.0	148	8.0
27年3月期第3四半期	23,089	11.0	111	—	118	—	137	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 103百万円 (△27.4%) 27年3月期第3四半期 143百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	4.07	—
27年3月期第3四半期	3.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	21,443	4,736	20.1
27年3月期	21,057	4,635	20.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 4,310百万円 27年3月期 4,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	0.9	560	157.7	440	77.2	390	86.3	10.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	36,420,538 株	27年3月期	36,420,538 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	10,286 株	27年3月期	10,286 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	36,410,252 株	27年3月期3Q	36,410,252 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に雇用や所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速など、わが国の景気を下押しするリスクにも留意が必要な状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループは、2015年度の経営方針を「事業化力の強化」、エレクトロニクス3社（当社、日本無線(株)、上田日本無線(株)）で推進している「事業構造改革の成果実現」とし、基盤事業の強化、重点事業の成長加速に積極的に取り組んでおります。

事業構造改革に関しましては、重点施策の一つである、日本無線(株)の開発・生産拠点の長野への移転が概ね完了し、同社との更なるシナジー効果を追求する段階に入りました。当社グループは、同社との連携をさらに強化し、成果の発揮に努めてまいります。また、主要生産拠点の一つと位置づけている中国子会社につきましては、生産効率改善、メカトロニクス機器・海上機器の売上増加、さらには生産品目の拡大等により収益力の向上を図ってまいります。

さらに、新事業の事業化加速、不振事業の収益構造見直しなどを進め、収益体質の強化に取り組んでまいります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「ソリューション・特機」、「情報通信・電源」、「メカトロニクス」に変更しております。

また、当社は平成27年12月18日開催の取締役会において、日本無線(株)を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換の実施は、平成28年2月12日に開催予定の当社臨時株主総会の決議による承認を受けた上で、平成28年3月23日を本株式交換の効力発生日として行う予定です。本株式交換効力発生日に先立ち、当社の株式は平成28年3月17日に上場廃止となる予定です。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

売上高につきましては、前年同期に比べ、メカトロニクスセグメントが増加したものの、ソリューション・特機および情報通信・電源セグメントが減少したため、22,604百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

損益につきましては、営業利益は収益構造の見直しなどにより情報通信・電源セグメントの損失が前年同期に比べ縮小したことなどから、前年同期に比べ増加し、280百万円（前年同期比150.4%増）となりました。経常利益は営業利益の増加に伴い、215百万円（前年同期比81.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は148百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における主要な事業のセグメント別業績は、以下のとおりであります。

セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値です。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更したため、前年同期比につきましては、前第3四半期連結累計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較しております。

(ソリューション・特機)

本セグメントの売上高につきましては、公共インフラ設備機器などの官公需通信機器の売上が減少したことなどから、7,930百万円（前年同期比8.6%減）となりました。損益につきましては、売上高の減少に伴い、セグメント利益352百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

(情報通信・電源)

本セグメントの売上高につきましては、収益性に鑑みた販売機種絞り込みにより電源装置の売上が減少したことなどから、6,822百万円（前年同期比7.7%減）となりました。損益につきましては、前年同期に比べ大幅に改善したものの、コンシューマ電源の価格競争が引き続き厳しいことなどから、セグメント損失295百万円（前年同期はセグメント損失571百万円）となりました。

(メカトロニクス)

本セグメントの売上高につきましては、複写機の周辺機器などを中心に事務用機器の売上が増加したことなどから、6,026百万円（前年同期比3.9%増）となりました。損益につきましては、高付加価値製品の売上比率が前年同期に比べ減少したことなどから、セグメント利益18百万円（前年同期比67.6%減）となりました。

(その他)

本セグメントの売上高につきましては、事業構造改革によるレンタル事業の取り込みなどから、1,825百万円(前年同期比50.3%増)となりました。損益につきましては、セグメント利益139百万円(前年同期比21.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は21,443百万円で、前連結会計年度末に比べ386百万円増加しました。

これは、仕掛品の増加1,001百万円、電子記録債権の増加494百万円、流動資産その他の増加479百万円、受取手形及び売掛金の減少1,309百万円、現金及び預金の減少240百万円などが主な要因です。

負債総額は16,706百万円で、前連結会計年度末に比べ285百万円増加しました。

これは、電子記録債務の増加449百万円、支払手形及び買掛金の増加139百万円、未払費用の増加146百万円、有利子負債の減少387百万円などが主な要因です。

純資産は4,736百万円で、前連結会計年度末に比べ101百万円増加しました。

これは、利益剰余金の増加148百万円、退職給付に係る調整累計額の減少26百万円などが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年11月4日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	727,844	487,366
受取手形及び売掛金	7,439,482	6,129,835
電子記録債権	367,275	861,671
商品及び製品	619,591	704,590
仕掛品	4,223,711	5,225,501
原材料及び貯蔵品	1,655,000	1,519,272
繰延税金資産	18,107	16,153
その他	267,754	746,762
貸倒引当金	△1,611	△1,470
流動資産合計	15,317,157	15,689,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,788,693	1,806,269
機械装置及び運搬具(純額)	413,153	404,990
土地	2,382,106	2,382,986
リース資産(純額)	223,829	244,978
建設仮勘定	9,793	67,467
その他(純額)	258,035	240,509
有形固定資産合計	5,075,610	5,147,202
無形固定資産	210,109	164,835
投資その他の資産		
投資有価証券	268,484	242,865
繰延税金資産	31,953	33,144
その他	167,834	178,656
貸倒引当金	△13,975	△12,775
投資その他の資産合計	454,297	441,891
固定資産合計	5,740,016	5,753,929
資産合計	21,057,174	21,443,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,653,315	3,792,968
電子記録債務	2,197,247	2,646,871
短期借入金	6,500,000	6,900,000
1年内返済予定の長期借入金	985,218	416,500
未払金	451,479	366,728
未払費用	255,713	402,468
未払法人税等	68,541	32,781
製品保証引当金	52,953	52,953
その他	643,532	680,410
流動負債合計	14,808,000	15,291,682
固定負債		
長期借入金	606,200	387,500
繰延税金負債	49,527	40,264
再評価に係る繰延税金負債	537,079	537,079
役員退職慰労引当金	17,651	15,117
環境対策引当金	16,964	16,964
退職給付に係る負債	66,487	63,378
資産除去債務	111,111	112,107
その他	208,490	242,764
固定負債合計	1,613,512	1,415,176
負債合計	16,421,513	16,706,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
利益剰余金	△910,310	△762,269
自己株式	△1,814	△1,814
株主資本合計	2,737,454	2,885,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,322	70,837
土地再評価差額金	988,617	988,617
為替換算調整勘定	99,809	96,066
退職給付に係る調整累計額	296,509	269,690
その他の包括利益累計額合計	1,473,259	1,425,212
非支配株主持分	424,946	426,044
純資産合計	4,635,660	4,736,753
負債純資産合計	21,057,174	21,443,611

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	23,089,985	22,604,887
売上原価	20,727,992	20,032,160
売上総利益	2,361,993	2,572,726
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	272,160	317,036
給料	1,124,908	1,138,253
退職給付費用	38,327	35,973
その他	814,729	801,304
販売費及び一般管理費合計	2,250,127	2,292,568
営業利益	111,866	280,158
営業外収益		
受取利息	1,129	240
受取配当金	3,965	4,689
受取賃貸料	18,095	30,782
受取設備負担金	31,881	—
貸倒引当金戻入額	1,987	140
為替差益	65,027	—
その他	27,835	16,798
営業外収益合計	149,921	52,651
営業外費用		
支払利息	76,958	49,549
売上債権売却損	37,031	25,319
為替差損	—	3,765
その他	28,880	38,890
営業外費用合計	142,870	117,525
経常利益	118,917	215,283
特別利益		
投資有価証券売却益	45,077	—
特別利益合計	45,077	—
税金等調整前四半期純利益	163,994	215,283
法人税、住民税及び事業税	59,558	64,289
法人税等調整額	△8,829	△249
法人税等合計	50,728	64,039
四半期純利益	113,265	151,243
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,847	3,203
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,113	148,040

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	113,265	151,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,024	△17,484
為替換算調整勘定	17,445	△3,074
退職給付に係る調整額	△18,577	△26,819
その他の包括利益合計	29,892	△47,378
四半期包括利益	143,158	103,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,065	99,993
非支配株主に係る四半期包括利益	△42,907	3,871

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	ソリューション・特機	情報通信・電源	メカトロニクス				
売上高							
外部顧客に対する売上高	8,680,583	7,394,124	5,800,912	1,214,365	23,089,985	—	23,089,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	808	3,833,249	3,834,058	△3,834,058	—
計	8,680,583	7,394,124	5,801,721	5,047,615	26,924,044	△3,834,058	23,089,985
セグメント利益又は損失(△)	454,825	△571,922	56,768	114,233	53,904	57,961	111,866

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機器の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は下記のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	金額
セグメント間取引消去	134,178
その他	△76,217
合計	57,961

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	ソリューション・特機	情報通信・ 電源	メカトロニ クス				
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,930,246	6,822,563	6,026,339	1,825,737	22,604,887	—	22,604,887
セグメント間の内部売上 高又は振替高	342	—	536	4,620,322	4,621,200	△4,621,200	—
計	7,930,588	6,822,563	6,026,876	6,446,059	27,226,087	△4,621,200	22,604,887
セグメント利益又は損失 (△)	352,821	△295,649	18,391	139,215	214,779	65,378	280,158

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機器の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は下記のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	金額
セグメント間取引消去	159,506
その他	△94,127
合計	65,378

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、成長路線への確実な転換に向け、各事業の経営判断をより迅速に行うため、報告セグメントを従来の「情報・通信機器」、「メカトロニクス機器」および「電源・エネルギー機器」から、「ソリューション・特機」、「情報通信・電源」および「メカトロニクス」の区分に変更しております。

主な変更点は、従来の情報・通信機器を官公需向け製品と民需向け製品に分け、官公需向け製品を中心に「ソリューション・特機」とし、民需向け製品と従来の電源・エネルギー機器を統合し、「情報通信・電源」としました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとは相違しております。